

令和 3年度 行政評価事業別シート

	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	中村千恵
	全体計画						経費区分		-		内線	3631
事務事業名	4331 人権教育推進事業											
所 属	300400 教育委員会事務局・人権同和教育課											
施 策	17013600 人権が尊重される社会の実現											
予算科目	会計	01 一般会計										
	科目	100803 教育費・人権同和教育費・社会人権同和教育費										
	事業	010000 人権教育推進事業										
事業目的						事業概要・効果						
学習・研修が知識理解にとどまらず、実践につながるような組織化と、自主的・積極的な啓発・広報活動を推進する。						互いに多様性を認め合い人権を尊重し合い、明るく住みよいまちづくりを目指すため、すべての家庭、地域、企業・職場、団体・組織において人権教育を推進し、部落差別をはじめあらゆる差別をなくす必要性を社会生活や歴史、文化等に関連付けて学び、差別を許さない明るい家庭、職場、地域づくりを、自主的・組織的活動を推進する。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 予定
町別人権問題学習会やポスター・標語の募集、視聴覚教材の貸し出しなど、さまざまな機会をとらえて学習・啓発を行い、人権教育を推進する。人権のまちづくり推進会議・企業人権教育推進会議の活動を支援した。	町別人権問題学習会やポスター・標語の募集、視聴覚教材の貸し出しなど、さまざまな機会をとらえて学習・啓発を行い人権教育を推進する。人権のまちづくり推進会議・企業人権教育推進会議の活動を支援する。
令和 4年度 予定	令和 5年度 予定
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	町別人権問題学習会への参加					単位	人
算式							
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由	人権教育の推進のため						
最終年度目標の根拠	過去5年間の参加者数から算出						
指標名	部落差別をはじめ、あらゆる差別をなくす市民大集会					単位	人
算式							
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由	人権教育の推進のため						
最終年度目標の根拠	過去5年間の最多参加者数の800人を目標とする						
指標名	人権教育講座への参加					単位	人
算式							
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由	人権教育の推進のため						
最終年度目標の根拠	平成26年度の参加者人数の10%増						

事業費

(単位：千円)

		令和2年度 決 算	令和3年度 予 算
事業費		1,448	2,091
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		1,448	2,091
人員数(人)	正規職員	0.5	0.5
	嘱託職員	0.7	0.7
	臨時職員	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	3,484.0	3,484.0
	嘱託職員	2,204.3	2,204.3
	臨時職員	0.0	0.0
	計	5,688.3	5,688.3
市民一人当たりの経費		0.1	0.1
総額		7,136.3	7,779.3

(単位：千円)

令和2年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	680	人権教育推進員謝礼680、人権を考える市民のつどい学習発表謝礼0
10節 需用費	218	学習会等の消耗品93、食糧費1、人権教育啓発ポスター等印刷124
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	450	人権のまちづくり推進会議の負担金300、企業人権教育推進会議への補助金150
その他	100	郵便料30、人権教育啓発用DVD購入69

(単位：千円)

令和 3年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	688	人権教育推進員謝礼680、人権教育リーダー研修会講師謝礼8
10節 需用費	345	学習会等の消耗品98、食糧費7、人権教育啓発資料等印刷240
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	950	人権のまちづくり推進会議の負担金800、企業人権教育推進会議への補助金150
その他	108	郵便料35、人権教育啓発用DVD購入73

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	すべての家庭、地域、企業・事業所、団体・組織が自主的かつ積極的に人権教育を推進することが望ましい。そのためには、市や人権教育推進員等が活動を支援しながら、共に学習を継続していくことが必要である。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	町別人権問題学習会は区や公民分館の活動の一環として定着し、地域住民の人権問題への理解は深まってきている。内容の充実や人権問題を自分のこととして考え、行動できるような人権教育の推進に努めている。また「人権のまちづくり推進会議」に負担金を「企業人権教育推進会議」に補助金を交付し、企業人権教育研修会、人権教育講座や市民大集会等の活動支援を行っている。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	やや向上
評価コメント	「人権のまちづくり推進会議」への負担金は必要な経費であり、有効な使用を指導している。また「企業人権教育推進会議」は会員企業より会費を徴収していることから、有効な使用に努めている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

地域ぐるみの人権教育を推進するため、人権課題に対応した研修の充実と人権に係るリーダーの育成により一層の取り組みが望まれる。SDGsによる人権課題への取り組みを行い、特に同和問題については、高齢化に伴い、語りつげる人材の育成が必要であり、そのための体制づくりが必要。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
<p>偏見や差別を捨て周りの人とのつながりを大切にすることが大事であり、人権課題を自分の課題として認識するよう家庭・企業・職場・団体等が連携し、部落差別をはじめあらゆる差別をなくす人権教育を推進していく必要がある。</p>		<p>コロナ禍で町別人権学習会は、対面での開催は難しい中、資料の作成・配布を行うなど、学習機会を作ることに努めた。 互いの人権を尊重し合い、心豊かな生活を送ることができるよう引き続き人権教育を推進していく。</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	